

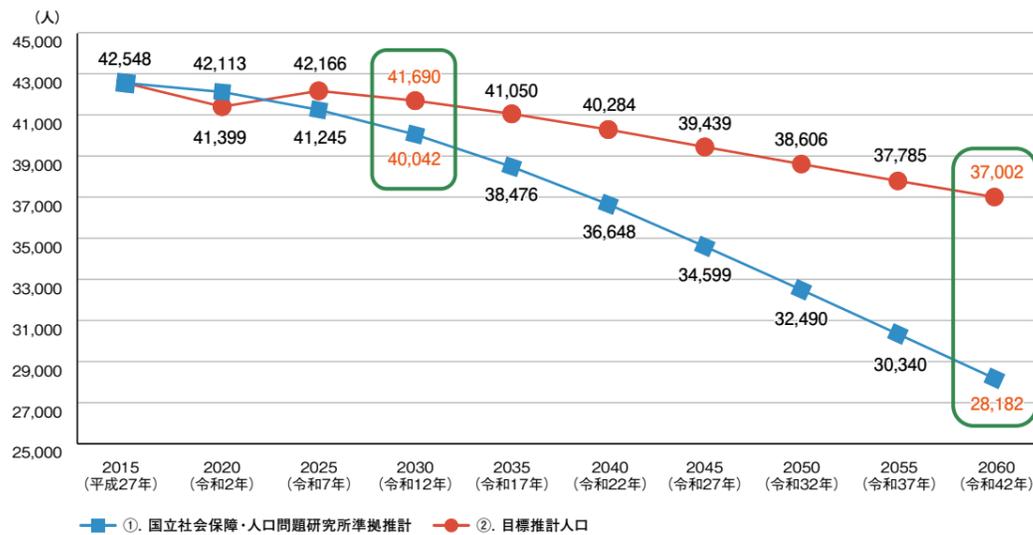
第2章 前期基本計画

第1節 前期基本計画の前提条件 (人口ビジョン)

本町の人口は、令和2年3月末現在、41,306人となっていますが、国立社会保障・人口問題研究所準拠の推計人口によると、2060年には28,182人(2015年人口比マイナス33.8ポイント)まで減少することが見込まれています。

今後、国全体の人口が減少する中で、本町においても一定の人口減少は避けられないものと言えますが、移住・定住施策の更なる展開や、子育て環境の充実に伴う出生率の向上などに努めることで、2040年までに希望出生率2.14、更には社会動態の均衡(社会増減±0)を達成することで、2060年に37,000人程度の人口水準を目指すこととします。こうした長期ビジョンの経過の中で、10年後である2030年度末人口(令和12年度末)については、42,000人を維持することを基本構想で掲げています。

長与町の人口推計各パターン



資料) 国立社会保障・人口問題研究所準拠推計及び長与町役場政策企画課作成(各年10月1日)

第2節 計画の推進方策

限られた経営資源の中で、効率的で効果的なまちづくりを進めるにあたって、「町民参加による協働のまちづくり」、「計画に基づく予算編成と庁内体制の構築」、「広域連携によるまちづくり」、「多様な産学官連携」、「PDCA*サイクルに基づく政策マネジメント」を基本とした計画の推進を図ります。

町民参加による協働のまちづくり

本計画は、まちづくりの主役である町民の皆様とともに進めていくことが基本です。そのため、きめ細かな情報発信をはじめ、多様な参画の機会を設けるなど、協働のまちづくりを展開します。

多様な産学官連携

長崎県立大学をはじめとする研究機関や優れたノウハウを持つ民間企業の皆様と連携し、地域資源の活用と、地域の社会的課題の解決に努めます。

計画に基づく予算編成と庁内体制の構築

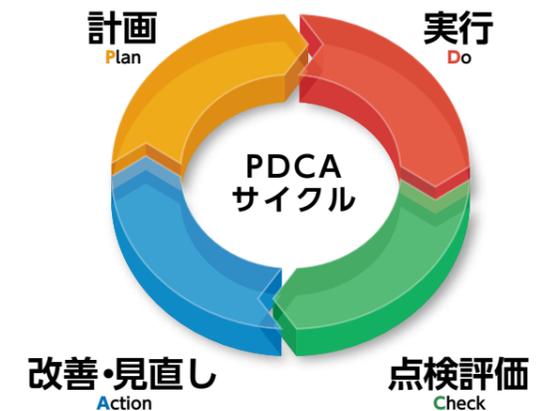
限られた経営資源を有効に活用するため、本計画に基づく予算編成に取り組むとともに、戦略的で機動力のある組織体制を構築します。特に、本計画の目標達成の推進力となる「戦略プロジェクト」には積極的な経営資源の投入を図ります。

PDCA サイクルに基づく政策マネジメント

本計画を起点に、計画の立案(Plan)、施策・事業の実行(Do)、実行の結果に対する客観的な点検評価(Check)、評価結果を踏まえた必要な改善・見直し(Action)を継続的に行う「PDCAサイクル」を構築し、本計画を効率的・効果的に推進します。

広域連携によるまちづくり

長崎広域連携中枢都市圏の連携協約を締結している長崎市・時津町と連携しながら、一体的で利便性の高い生活圏域を創出します。



第3節 施策体系

基本計画は、4つの戦略プロジェクトと42の施策で構成します。



第4節 戦略プロジェクト

国は、少子高齢化と人口減少対策を強力に推し進めるため、令和元年12月に第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を決定し、引き続き地方と一体となり、第1期の5年間での取組を踏まえ、地方創生の目指すべき将来や、2020年度を初年度とする今後5か年の目標及び施策の方向性等を取りまとめました。

国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における今後5か年の目標

人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することを目指す。人口減少を克服し、将来にわたって成長力を確保し、「活力ある日本社会」を維持するため、

「稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする」

「地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる」

「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」

という4つの基本目標に向けた政策を進める。

本町も国の動向を踏まえ、少子高齢化と人口減少社会に適切に対応し、将来にわたって「活気ある長与町」を維持すると同時に、10年後の将来像「人・緑・未来 つなぎ はぐくむ ながよ」を実現し、「幸福度日本一のまち」を創るため、本計画における42の施策中から、関連する主要な取組を集約^{※1}し、国の4つの基本目標に則して「4つの戦略プロジェクト」として整理し、その効果的な推進を図ることとします。

※1 42の施策中では、★印を付しています。

本計画における戦略プロジェクト

- 1 未来の産業創出に向けたまちづくりプロジェクト
- 2 訪れたい、住んでみたい魅力的なまちづくりプロジェクト
- 3 すなおで元気な長与っ子育成プロジェクト
- 4 健康づくりと長生き・安心まちづくりプロジェクト

なお、戦略プロジェクトには、取組の評価と計画の進行管理を効率的・効果的に推進するため、関連する数値目標を併せて盛り込みます。

1 未来の産業創出に向けたまちづくりプロジェクト



【 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする 】

人口減少・少子高齢化が進行し、地域における労働力人口の減少、消費市場の縮小が懸念される中、賑わいと活気を維持するとともに、人が訪れ、住み続けたいと思えるような地域を実現するためには、地域の稼ぐ力を高め、魅力的な仕事・雇用機会を創出し、誰もが安心して働けるようにすることが重要です。

ここでは、既存産業の育成・拡充に努め、関係機関と連携した新たな産業・雇用創出、人材育成を図ることで、町内や圏域で働き、住み続けられるような「しごとづくり」を目指します。

また、未来技術を活用し、将来の産業基盤構築に向けた環境・教育の整備に努めるなど、ただ住むだけではない、「何かを生み出す可能性」づくりに挑戦します。

1 地域資源・産業を活かした地域の競争力強化

- 農地の集約・流動化(賃貸借等)による耕作放棄地の解消及び発生防止 (P82)
- 後継者の育成及び認定農業者*の経営基盤強化 (P82)
- UIターン*と連携した新規就農者の確保 (P82)
- スマート農業*普及のための環境整備 (P82)
- 地場産業の6次産業化*や農商工連携*、企業参入等の促進 (P83)
- 効率的な生産技術導入による高付加価値製品の生産 (P83)
- 長与町農業支援センター*による総合的支援 (P83)
- 特産品・農水産物のイベントの開催・PR (P96)
- 土産品・特産品の開発と販売体制の充実 (P96)
- 森林経営管理制度の推進 (P86)
- 漁場・藻場の再生のための調査・環境改善方策の研究支援 (P88)
- 水産加工品の開発・販売への支援 (P88)
- 新事業等展開に向けた支援 (P90)
- 後継者の育成と事業承継への支援 (P90,92,100)
- 創業相談窓口・創業支援ネットワークの充実 (P90)
- チャレンジショップ*を活用した創業支援 (P90)
- 新分野進出等への経済的・技術的支援 (P92)



2 多様な主体と連携した産業・雇用・人材の創出

- 大学等と連携した各種プログラムの企画・実践及び産業振興・人材育成の推進 (P44)
- 県や近隣市町と連携した企業誘致活動 (P100)
- テレワーク*・サテライトオフィス*の推進 (P100,116)
- ハローワーク等関係機関と連携した就業機会の提供 (P100)
- 関係機関と連携した創業支援 (P100)
- 仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し (P78)

3 未来に向けた長与の基盤を創る

- Society5.0など時代に即した新たな取組の研究・推進 (P116)
- 県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)*を活用した産業振興 (P100,116)
- 町内情報通信環境の整備推進・活用 (P116)
- ふるさとキャリア教育*の推進 (P61)
- AI、RPA*等のICTを活用した事務効率化の推進 (P50,116)

関連する主な数値目標

分類	数値目標	現状値(R1)	目標値(R7)	ページ
	町内事業所就業者数	9,239人(H28)	9,500人	100
①	農業産出額	288千万円(H30)	320千万円	82
①	農地利用集積面積	1.8ha	10.0ha	82
①	耕作放棄地解消面積	6.4ha	8.0ha	82
①	認定新規就農者*数	2人	4人	82
①	認定農業者数	73人	75人	82
①	農産物直売所販売額	426.8百万円	440.0百万円	83
①	ふるさと応援寄附金返礼品数	75種	200種	83
①	森林経営管理制度意向調査実施面積	0ha	42ha	86
①	漁獲(水揚げ)量	11.8t	12.0t	88
①	小売業年間販売額	21,926百万円(H28)	24,000百万円	90
①	創業支援相談件数	11件	15件	90
①	創業関係セミナー参加者数	13人	20人	90
①	製造品出荷額	5,343百万円	6,000百万円	92
②	県立大学シーボルト校との連携事業件数	10件	12件	44
③	ICTを活用した新たな取組数	0件	5件	116
③	AI、RPA等業務効率化のための先端技術導入	未導入	導入済	50

2

訪れたい、住んでみたい 魅力的なまちづくり プロジェクト



【地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる】

将来にわたって活気と賑わいを維持していくためには、「地方にこそ求める暮らしがある」といった夢や希望を抱いて地方への移住を希望する「ひとの流れ」を受け入れることも重要です。

ここでは、地元の誰もが知っている本町の「都市機能の利便性」や「身近で豊かな自然環境」、「子育てと教育のまちであること」を効果的に発信したり、遊び心のあるイベントや事業を展開していくことで、「長与って面白い」「長与を訪れたい」と思わせるような「つながり」づくりに努めます。

さらには、新図書館の整備を推進するなど生活環境の魅力をより一層向上させ、興味を持つだけでなく移住をしたくなるまち、今住んでいる人もずっと住み続けたいまちを目指します。

1

長与の魅力を高め、発信し、新たな人の流れを創る

- 農業体験・漁業体験等の推進 (P96)
- 特産品・農水産物のイベントの開催・PR (P96)
- 観光ルート・ネットワークの構築 (P96)
- 県や近隣市町と連携した観光プロモーション等の推進 (P96)
- シーサイドストリート*を活用したシーサイドマルシェ*等のイベント開催 (P96)
- 県、大村湾流域市町と連携した広域的な取組の推進 (P96)
- 大村湾の景観を活かした自転車関連事業(長崎県サイクルツーリズム*等)の推進 (P96)
- 県等と連携した特定複合観光施設(IR)の開発に向けた取組と情報発信 (P96)
- 大村湾を活かした海洋スポーツの推進 (P68,96)
- 自然と触れ合える遊歩道の整備 (P104)
- 親子や多世代で楽しめる中尾城公園のリニューアル (P104)
- 新幹線開業に向けた関係機関と連携した取組の推進 (P96,114)
- 国や県と連携したMaaS*の導入検討 (P114)



2

長与への移住・定住の流れを創る

- 移住・定住促進に向けた情報発信 (P98)
- 若者を中心とした定住意識の醸成 (P98)
- 関係人口の創出・拡大と交流人口の拡大に向けた継続的な取組の推進 (P98)
- ふるさと応援寄附金制度の有効活用 (P54,98)
- テレワーク・サテライトオフィスの推進 (P100,116)

3

生活環境の魅力を高める

- 新図書館の整備推進 (P66)
- 広域行政による行政サービス・施策の推進 (P50)
- 長崎広域連携中枢都市圏における連携事業の推進 (P50)
- 土地区画整理事業の推進と適正な市街地形成の誘導 (P104)
- 公共施設の再配置等の検討 (P104)
- 交通事業者と連携した既存路線バスのルート・ダイヤ見直し (P114)
- 自然環境と調和した美しい市街地景観形成 (P105)
- 自然景観の保全 (P148)
- 環境美化活動の推進 (P148)

関連する主な数値目標

分類	数値目標	現状値 (R1)	目標値 (R7)	ページ
	社会動態	-232人	±0人	98
①	主要イベント来客数	47,037人	50,000人	96
①	特産品・農水産物イベントの回数	5回	6回	96
①	体験ペーロン*参加者数	3,206人	3,744人	96
②	移住相談者数	29人	40人	98
②	ながさき移住サポートセンター*及び町が関与した移住者数	27人	30人	98
②	移住ホームページ閲覧件数	1,572件	1,700件	98
②	ふるさと応援寄附金ホームページ閲覧件数	29,566件	56,000件	98
②	テレワーク・サテライトオフィス等の誘致事業所数	0件	3件	100
③	長崎広域連携中枢都市圏ビジョン「生活関連機能サービス向上」分野における連携事業数	21件	27件	50
③	公共交通が充実していると思っている人の割合	27.8%	33.0%	114
③	新たな交通路線の導入(町内循環線バス、広域循環線バスなど)	未導入	導入済	114
③	MaaSの導入	未導入	導入済	114

3

すなおで元気な長与っ子 育成プロジェクト

【結婚・出産・子育ての希望をかなえる】



少子化が進行する理由は、「非婚化・晩婚化・晩産化」にあるとされ、さらに就業状況の変化に伴う結婚・出産・子育てに対する経済的負担感や子育てと仕事の両立のしにくさなどの要因が複雑に絡み合っています。

ここでは、長期的な視点に立った少子化対策を進める観点から、結婚・妊娠・出産・子育ての各段階に応じ、きめ細やかな対策を総合的に推進し、子どもを安心して生み育てやすい環境整備に努めるとともに、幼児教育・保育サービス、放課後児童クラブ*の充実、「仕事と生活の調和」(ワーク・ライフ・バランス*)の実現にも努め、「仕事と子育ての両立」を図ります。

さらに、学校教育にも引き続き注力し、国際化、情報技術の進展等への対応と、子どもの力を最大限引き出す学びを実現し、たくましく心豊かな長与っ子を育みます。

1 子どもを安心して産み育てやすいまちを創る

- 広域連携による婚活支援事業の実施 (P137)
- 子育て世代包括支援センター*の強化 (P136)
- マタニティ教室など妊産婦の健康づくり (P136)
- 全戸訪問等による健康づくりに関する周知の徹底 (P136)
- 児童館など親子の交流の場の充実 (P137)
- 障がい児福祉サービスの充実 (P137)
- 児童虐待予防と対応の体制強化 (P137)
- 病児・病後児保育*の充実 (P137)
- ブックスタート事業*の充実 (P58)
- 「ファミリープログラム*」による家庭教育支援 (P58)
- 親子や多世代で楽しめる中尾城公園のリニューアル (P104)



2 子育てと仕事が両立できるまちを創る

- ファミリーサポートセンター*の近隣市町との相互利用 (P137)
- 幼児教育・保育サービスの量的確保及び質の向上 (P137)
- 放課後児童クラブの充実 (P137)
- 子育て・介護支援環境整備と相談体制の充実 (P78)
- 仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し (P78)

3 たくましく心豊かな長与っ子を育む教育環境を創る

- すなおで元気な長与っ子を育むために「家庭教育10か条」の推進 (P64)
- 「ファミリープログラム」を導入した研修会等の充実 (P64)
- メディア安全指導の充実 (P64,116)
- 一人一人に目が行き届く指導の充実 (P60)
- ながよ検定*の充実 (P60)
- 特別支援教育*の充実 (P60)
- 道徳教育・人権教育の充実 (P60)
- スポーツ・文化活動の推進 (P60)
- いじめなど心の問題に対応する取組の推進 (P60)
- 不登校ゼロを目指す取組の推進 (P60)
- 英語教育の充実 (P61)
- 国際交流の推進 (P61)
- コミュニティスクール* (学校運営協議会)の推進 (P61)
- ふるさとキャリア教育の推進 (P61)
- 学校ICT教育の推進と環境整備 (P61)



関連する主な数値目標

分類	数値目標	現状値 (R1)	目標値 (R7)	ページ
	合計特殊出生率*	1.57 (H30)	1.88	136
	子育て支援や子育て環境が充実していると思っている人の割合	70.4%	75.0%	136
①	婚活支援事業を通して結婚した人数	1人	10人	137
①	家庭教育学級の開催数(乳幼児)	3回	24回	58
①	「ファミリープログラム」を導入した研修会等の実施回数(乳幼児)	2回	12回	58
①	子育てWebサイト大きくなーれ閲覧件数	59,328件	70,000件	136
①	3~4か月児乳幼児健診受診率	97.1%	100%	136
②	子育て支援センター*(児童館)延べ利用者数	15,746人	17,000人	137
②	保育所待機児童数	0人	0人	137
②	保育施設定員数	1,063人	1,123人	137
③	学校教育における独自の取組・先駆的な取組の数	5件	12件	60
③	地域人材を活かした授業コンテンツ数(各校平均)	9件	12件	61
③	家庭教育学級の開催数(小・中学校)	32回	37回	64
③	「ファミリープログラム」を導入した研修会等の実施回数(小・中学校)	15回	24回	64
③	メディア安全指導の実施回数	12回	16回	64

4

健康づくりと長生き・安心まちづくりプロジェクト

【ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる】



急速に高齢化が進み、高齢者世帯の増加や単身化が進行している中で「まち」の活力を維持するためには、生涯現役の社会づくりを推進し、住民の皆様が将来にわたって、安心して健やかに暮らすことができる地域を創ることが求められています。

ここでは、町民一人一人の疾病・介護予防*や健康増進の取組を支援するとともに、スポーツを通じた健康づくりを進めます。

さらに、誰もが住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生最後まで続けられるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に提供される地域包括ケアシステムの構築を進めます。

また、安心して住み続けられるまちづくりには、地域の安全・安心の確保が不可欠なことから、防災、防犯、交通安全の確保とその有力な担い手である自治会や地区コミュニティ*組織等各種団体相互の連携強化に努めます。

1 町民一人一人の主体的な健康づくりを応援する

- 健康づくりに取り組む団体等の育成と活動支援 (P128)
- 特定健康診査*及びがん検診等の各種検診事業の実施 (P128)
- 保健指導、栄養指導、健康教育、健康相談事業等の充実 (P128)
- フレイルなど心身の課題へのきめ細やかな対応 (P128)
- 心の健康・引きこもり等相談支援体制の構築 (P129)
- 自殺対策連絡会議と連携した自殺対策計画の推進 (P129)
- 新型インフルエンザ*等新興感染症による健康被害低減のための危機管理体制の構築 (P132)



2 スポーツや運動を通じた健康づくりを応援する

- スポーツを通じた健康増進・心身形成・病気予防に向けた取組の推進 (P68)
- 各種スポーツ大会・スポーツ教室の開催 (P68)
- スポーツ団体等の育成 (P68)
- 民間と連携した健康ウォーキングの普及(コース設定やイベント開催) (P128)
- 健康寿命*の延伸を目的とした運動プログラムの開発やサービス事業の充実・育成 (P128)



3 住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう応援する

- 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業の推進 (P128,140)
- 老人クラブ・自治会・サロン・ボランティア等による地域の支え合い活動の拡大 (P140)
- 認知症予防と認知症に理解があるまちづくりの推進 (P140)
- 在宅医療・介護の連携と充実 (P140)
- 見守りや生活支援の推進 (P142)
- 福祉の担い手・団体の育成 (P142)
- ユニバーサルデザイン*のまちづくり (P105)

4 美しい自然と共生した、外出が楽しくなるまちづくり

- 自然と触れ合える遊歩道の整備 (P104)
- 自然環境と調和した美しい市街地景観形成 (P105)
- 生涯学習の各種講座・学級等の開催 (P66)
- 文化活動・教室等の普及・支援 (P70)

5 地域の繋がりと安全安心な暮らしを応援する

- 地区コミュニティ組織・人材のネットワーク強化と相互交流の促進 (P46)
- 自治会(組織・人材)、NPO、関係団体等のネットワーク強化 (P48)
- 地域防災計画に基づく適切な災害対応 (P118)
- 災害に対する知識の普及と情報発信 (P119)
- 自主防災活動の支援と避難行動要支援者避難支援プラン*の推進 (P142)
- 地域・関係機関等と連携した交通安全対策の推進 (P122)
- 自治会・地区コミュニティ組織等と連携した防犯活動の実施 (P124)
- 郷土芸能の後継者育成・支援 (P70)

関連する主な数値目標

分類	数値目標	現状値(R1)	目標値(R7)	ページ
	長与町に住み続けたいと思う人の割合	83.8%	87.3%	98
①	平均自立期間(男性)	80.35歳(H27)	延伸	128
①	平均自立期間(女性)	84.49歳(H27)	延伸	128
①	運動習慣者の割合(特定健診問診)	43.7%	50.0%	128
①	ミツンポイント事業*参加者数(累計)	1,500人	3,500人	128
②	スポーツ施設利用者数(小・中学校施設を含む)	350,100人	368,000人	68
②	スポーツイベント参加者数	8,104人	9,300人	68
③	要支援・要介護認定率	16.4%	16.0%	140
③	認知症サポーター数	2,997人	4,000人	140
③	支えあい「ながよ」第2層協議体*設置数	0か所	5か所	142
④	公立公民館等(6施設)の利用者数	115,143人	116,000人	66
④	町民文化ホール利用者数	35,914人	42,000人	70
④	町民文化祭の参加者数(延べ)	5,290人	6,300人	70
⑤	自治会加入率	68.0%	70.0%	48
⑤	防災メール登録者数(SNS*登録者含む)	4,874人	7,700人	118
⑤	避難行動要支援個別支援計画*作成地区数	27地区	47地区	142
⑤	交通事故発生件数	90件	減少傾向の維持	122
⑤	犯罪認知件数	49件	減少傾向の維持	124

第5節 分野別まちづくり計画

分野別まちづくり計画は、6つの基本目標に基づく、42の施策の具体的な取組等を示しています。

施策の達成度を具体的に計るための指標を施策ごとに設定しています。原則としてR1年度を基準値とし、計画期間であるR7年度を最終目標としています。

それぞれの施策を見開きで整理しています。

対応するSDGsの目標

各施策の目標と取組の意図・背景などを整理しています。

施策に関連するまちの現状や課題をコンパクトに整理しています。

取組を進める所管課
(令和3年3月現在)

基本目標と
施策の名称

基本目標1 協働による持続可能な社会

4 経営感覚のある行政運営

SDGs 該当分野 9 16

所管 秘書広報課、総務課、政策企画課

主な数値目標	現状値 (R1)	目標値 (R7)
SNSによる情報発信数	229件	290件

基本目標1

基本目標2

基本目標3

基本目標4

基本目標5

基本目標6

計画の目標

地域課題の解決や住民サービスの向上に向け、広聴機会の充実を図るとともに、広域行政やICT技術の活用等により、効率的で質の高い行政運営に努めます。

●今の時代にふさわしい質の高い行政サービスを提供していくため、積極的に情報公開・情報発信するとともに広聴機会を充実させるなど、行政運営上の透明性の確保に努めます。

●さらに、従来から広域で取り組んできた消防・救急、火葬場運営等に加え、地方創生の観点から一定の圏域人口を確保し、活力ある社会経済を維持するための拠点として形成した長崎広域連携中枢都市圏について、取組の深化に努めます。

●また、職員の人材育成に取り組みながら、民間活力の効果的な導入や、ICT技術の活用等により、効率的で質の高い行政サービスの展開を図ります。

経営感覚のある行政運営

- 行政情報の発信と広聴機会の充実
- 行政改革の推進
- 広域行政の推進
- 多様な官民連携手法 (PPP) の導入検討

現状と課題

効果的・効率的な行政運営を目指します。

本町における人口1万人あたり職員数は県内で最も少ない状況です。持続可能で質の高い行政運営のため、長崎市・時津町と連携した広域行政の取組を推進していくほか、職員の人材育成等に努めます。また、透明性の確保のため、広報・広聴機会の充実を図り、市民の声を反映したまちづくりに努めます。

市区町村別人口1万人あたり職員数 (人)

資料) 総務省 給与・定員等の調査結果 (平成31年4月1日時点)

広域行政による取組例

- 長崎県後期高齢者医療広域連合[®] (県下全市町)
- 国民健康保険における財政運営 (長崎県と県下全市町)
- 長与・時津環境施設組合 (一般廃棄物処理)
- 消防・救急業務 (1市2町)
- 火葬場の設置・運営 (1市2町)
- 広域的な二次救急医療体制の維持・確保 (1市2町、西海市)
- ファミリーサポートセンターの相互利用 (1市2町)
- 図書館・図書室の相互利用 (1市2町)
- 合同企業面談会の実施、
- 学生等の地元定着支援 (1市2町)
- 移住相談会の共同実施 (1市2町)
- 広域避難体制の構築 (1市2町)

※1市2町:長崎市・長与町・時津町

具体的な取組

1 行政情報の発信と広聴機会の充実

数値目標	現状値 (R1)	目標値 (R7)
町ホームページ更新件数	1,275件	1,440件
SNSフォロワー数	3,507人	6,300人

行政運営における透明性を確保するとともに、幅広い行政情報を市民に的確にわかりやすく伝えるため、広報誌やホームページ、SNSなど多様な媒体を利用した情報発信に努めます。また、市民のまちづくりに対するニーズを広く把握するため、ほっとミーティングやまちづくり提案箱等による広聴機会の充実を図ります。

主な取組

- 広報誌やホームページ、テレビ、SNSなど多様な媒体を利用した情報発信
- 情報アクセシビリティ[®]の向上
- ほっとミーティングやまちづくり提案箱等による広聴機会の充実

2 行政改革の推進

数値目標	現状値 (R1)	目標値 (R7)
AI、RPA等業務効率化のための先端技術導入	未導入	導入済
職員の年間の研修参加回数 (平均)	3.2回/人	3.6回/人

組織全体の生産性向上に向けた定員管理の適正化及び給与の適正化に努めます。また、効率的で効果的な事務・業務を推進するため、職員の意識啓発に努めながらICT技術の有効活用を推進するとともに、多様化・高度化する政策課題に的確に対応できる政策形成能力やマネジメント力、コミュニケーション力を持つ職員の育成を目指し、各種研修を実施します。

主な取組

- 定員管理の適正化
- 給与の適正化
- 職員の意識啓発と事務効率化の推進
- AI、RPA等のICTを活用した事務効率化の推進
- 情報公開・個人情報保護の推進
- 人材育成の推進と職員の能力開発

3 広域行政の推進

数値目標	現状値 (R1)	目標値 (R7)
長崎広域連携中枢都市圏ビジョン「生活関連機能サービス向上」分野における連携事業数	21件	27件

広域行政による効率的で効果的な行政サービス・施策の推進を図ります。また、生活圏を共有し、本町とともに連携中枢都市圏を形成する長崎市・時津町と連携したまちづくりを推進します。

主な取組

- 広域行政による行政サービス・施策の推進
- 長崎広域連携中枢都市圏における連携事業の推進

施策の目標を達成するための取組の方向性と、具体的な取組を示しています。

場合により「具体的な取組」ごとに数値目標を設定します。(考え方は施策ごとの数値目標に倣います。)

※は用語解説です。(巻末 158～162 ページ)

★マークは戦略プロジェクトに位置づける取組